

平成 30 年度宮崎県総合計画審議会第 2 回専門部会
(人づくり部会)

日時 平成 30 年 10 月 23 日(火)

10 : 00 ~ 12 : 00

場所 宮崎県庁講堂

午前 10 時 00 分開会

○事務局 ただいまから宮崎県総合計画審議会第 2 回人づくり部会を開催いたします。

まず、開会に当たりまして、宮崎県総合政策部長が御挨拶申し上げます。

○総合政策部長 おはようございます。総合政策部長の日隈でございます。委員の皆様には大変お忙しい中、この部会の審議ということで御参加いただきまして、誠にありがとうございます。

この総合計画の改定でございますけれども、これまで、審議会を 2 回、そして各専門部会をそれぞれ 1 回やって、2 回目の部会を本日開催という運びになっております。地域別県民会議も県内 8 か所で開催いたしまして、後ほど御説明しますが、若い方の意見の集約を図っているところでございます。各方面から御意見をいただきまして、2030 年までの長期的な視点ということから、特に重点的、優先的に取り組むための長期戦略、そして、具体的に県のほうで着実に進めていくという形で体系的に決めます分野別施策、両方から見直しを行っていくという運びになっているところでございます。

本日は、長期戦略の見直しの内容のうち、各戦略の構成、取組内容、戦略目標等について、人、くらし、産業、それぞれの分野から皆様方に御審議いただきたいと考えているところでございます。ぜひ忌憚のない意見あるいは御提言を賜りますようお願いいたしまして、冒頭の挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしく願いいたします。

○事務局 次に、本日の出席者の紹介でございますが、時間の都合もありますので、お手元の名簿と配席図で御紹介にかえさせていただきます。

なお、本日は、3 名の委員におかれましては、都合により御欠席でございます。

委員の皆様に加えまして、日隈総合政策部長、松浦総合政策部次長、重黒木総合政策課長が同席させていただいております。

それでは、本日の議題に入らせていただきます。

これからの議事につきましては、添田部会長に進行をお願いしたいと思います。

○部会長 部会長の添田でございます。皆様の御協力をいただきながら本日の会議を滞りなく進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

まず、本日の会議録署名委員を指名させていただきます。本日御出席いただいております委員、専門委員の中から、中川委員と川越専門委員をお願いしたいと思っております。よろしいでしょうか。どうぞよろしく願いします。

それでは、議事に入りたいと思います。

第2回専門部会資料に沿って進めてまいります。まずは、進め方について、事務局より説明をお願いしたいと思います。

○事務局 進め方について御説明いたします。本日は、長期ビジョンの中の長期戦略を見直しておりますので、これを中心に御議論いただきますが、戦略の説明の前に、人口など「本県の将来推計と予測」について御説明いたします。この説明の後、質疑応答を行って、本題の戦略の説明をさせていただき、皆様の御意見を伺いたいと考えております。

○部会長 それでは、まず、事務局から、「本県の将来推計と予測」について説明を受けた上で、一旦質問の時間をとりたいと思います。

それでは、事務局より説明をお願いいたします。

○事務局 それでは、説明をさせていただきます。資料は、右肩に「議題資料」とございます。「平成30年度宮崎県総合計画審議会第2回専門部会資料」を使って御説明させていただきたいと思います。これと別に、皆様には参考資料1、参考資料2とインデックスのついた資料をお配りしておりますが、計画の長期ビジョンを構成しております戦略と分野別施策のイメージを添付しております。この2つの資料につきましては、内容を整理している途中でございますので、説明は割愛いたしますが、この2つの資料からエッセンスを取り出してまとめているのが議題資料となっております。参考資料につきましては、後ほど御覧いただければと思っております。

それでは、資料に沿って説明をさせていただきたいと思います。

資料の1ページを御覧ください。将来推計と予測についてでございます。将来に向けての計画を策定する上で、特に人口減少が見込まれている状況の中にあっては、本県の将来がどのような姿になっているのかということをも具体的にイメージした上で検討が必要になるかと思っております。ここにお示ししている推計データにつきましては、これまでの審議会や専門部会の中でもお示ししてきた数字でございますけれども、さまざまな仮定や条件を設定した上での結果となっておりますので、ある程度幅を持った数値であるということに御留意いただきたいと思います。

まず、1の2030年の宮崎県に関する推計の下の表を御覧ください。人口推計のベースとしておりますのは2015年の国勢調査の結果でして、2015年には110万4,000人程度となっております。推計は、ケース1、ケース2の2パターンで出しております。上の四角囲みにあるケース1の推計につきましては、国立社会保障・人口問題研究所の推計によるものでございまして、出生や死亡に係る自然増減や転入と転出に係る社会増減などが現状の

まま推移した場合には、2030年には人口が97万7,000人になるという推計でございます。一方のケース2につきましては、その下の四角囲みに記載がございますように、2030年代までに、1人の女性が生涯で出産する子どもの数を示す合計特殊出生率を、人口維持水準である2.07まで高めまして、さらに39歳以下の年齢層の流出を抑制するような施策に取り組みまして、その結果、全体の社会減が均衡すると仮定した場合の推計でございます。この場合には、2030年に99万5,000人程度ということで、約100万人に近づく形となっております。

中ほど下の(1)の人口構造でございますけれども、いずれのケースでも約2.8人に1人が高齢者となるなど、あまり大きな違いは見られませんが、仮に合計特殊出生率が2.07になりますと、この先の自然減少に歯どめがかかって、将来的な人口減少の収束や定常化につながることを期待されます。

次に2ページを御覧ください。(2)の就業人口についてでございます。2015年の国勢調査ベースでの就業人口は約52万人となっておりますけれども、これが現状のまま推移するケース1では、2030年には約42万人と10万人程度の減少となります。一方、ケース2ですけれども、こちらは先ほどの条件に加えまして、60歳代の就業率が70%程度となり、若年層や中堅層の失業が減少すると仮定しております。この場合ですと、2030年には約47万人と、ケース1の半分の約5万人の減少という推計になります。

続きまして、(3)の生産活動・県民所得でございますけれども、現状推移のケース1では、県内総生産が約7,000億円程度減少し、1人当たりの県民所得が今よりも19万円減少して212万円となりますが、ケース2の場合で、就業人口が増えて、さらに経済活動の生産性が仮に10%向上すると想定した場合には、県内総生産の減少は約1,000億円程度にとどまりまして、1人当たりの県民所得も22万増加の253万円程度となると試算されます。重要なことは、人口減少が進んでも県民所得が伸びていけるケース2に近づけられるように、しっかりとした産業を維持・構築していくことであると考えております。

説明は以上でございます。

○**部会長** ただいま説明のあった内容につきまして、何か御質問のある方はおられませんでしょうか。

○**委員** 本年度でも昨年度でも結構ですが、合計特殊出生率がどのくらいあるのか教えてください。

○**事務局** 最近では、平成29年が1.73でございます。

○委員 1.73 を 2.07 に上げて計算した場合がこのケースになるわけですね。

○事務局 そういうことでございます。

○委員 その根拠は何をもとにしたんですか。

○事務局 2.07 という数字は、人口が維持されるという、最低限ここをクリアしないと人口の減少がとまらないという基準でございます。そのためにさまざまな対策を講じていくということで、2.07 とかなりハードルは高いんですが、挑戦していくという姿勢を示しているものでございます。

○部会長 そのほか、御質問はございませんでしょうか。

○総合政策部長 九州全体でも人口減少の傾向は同じような状況で、九州・山口で人口は 1,600 万人ぐらいですが、これが 2045 年までの数字で申し上げますと 300 万人以上下がっていく。そのためには、少子化対策のところ、合計特殊出生率の話もありましたが、学卒者の地元定着、そして U I J ターンということですが、地元就職でいくと、九州では、高卒者は福岡県だけが流入と流出を比較しますと流入のほうが若干多い。その他の県は全てマイナス。大卒あるいは大学院の状況では全てマイナスという傾向が出ております。これも地域間競争になっていくわけですが、福岡だけがちょっといいところかなど。でも、大卒で見ると同じ状況でございます。認識として申し上げます。

○部会長 ありがとうございます。そのほか、人口に絡む推計予測につきまして何か御質問等ございますでしょうか。

それでは、この後、長期戦略の御説明をいただきますが、その後にでも何かありましたらお願いしたいと思います。

それでは、次に、長期戦略（案）について事務局から説明をお願いしたいと思います。

○事務局 では、引き続き、先ほどの資料の 3 ページを御覧いただきたいと思います。横長のページになります。ここで、今回の改定の柱となります長期戦略の見直しの考え方について事務局案を作成しておりますので、御説明させていただきます。

長期戦略というのは、2030 年を見据えて取り組むべき大きな方向性を示しているものでございますけれども、この見直しの考え方でございます。

まず、左上の四角囲みを御覧いただきたいと思います。「時代の潮流」とございますけれども、世界は人口が増加している中で、日本は本格的な人口減少時代を迎えております。また、ますます進んでいく人や物、金のグローバル化、さらには I C T 等の技術革新が進展しまして、産業や生活の姿が変わろうとしていること。そして、平均寿命の延伸に伴い

まず「人生 100 年時代」の到来など、我が国や本県を取り巻く大きな時代の流れや変化がございまして、これに対応していく必要があること。それから、一番下の囲みになりますけれども、本県では人口減少が最重要課題となっておりまして、少子化の加速や若年層の流出、それに伴う地域の活力低下や経済活動の縮小、暮らしに必要なサービスが維持できないなどの悪循環が懸念されておりまして、これらの課題にもしっかりと対応していく必要がございます。

しかしながら、一方で、中ほどの囲みでございますように、本県にはすぐれた特性も数多くございます。例えば全国的にも高い合計特殊出生率、昨年は2位ですが、こういったものですとか、豊かな自然環境、地域の絆や多様な伝統文化、豊富な食材など、さまざまなものが挙げられますが、これらの特性を十分に生かしながら、基本目標である「新しいゆたかさ」の実現を目指していく必要があると考えております。この「新しいゆたかさ」というのは、前回も確認をさせていただきましたけれども、一定の経済的な豊かさというものを基盤にしながらも、自然の中で生まれる人との絆ですとか生活満足度など、生活の質的な充実をうまく両立させていくことで、「新しいゆたかさ」を実現していきたいという方向性でございます。この実現に向けまして取り組んでいくわけですが、中ほどに踏まえるべき事項としていくつか掲げております。少子高齢化の一層の加速ですとか、これまで官民一体となって積み上げてきました産業や経済面での取組、それから、東京オリパラを中心としたゴールデン・スポーツイヤーズや、本県における国文祭、2巡目国体などの動き、さらには近年激甚化する自然災害などが踏まえるべき事項としてあると考えております。

こうした中で、「新しいゆたかさ」の具現化に向けましては、右から2つ目の四角囲みでございますように、丸の1つ目、人口減少に歯どめをかけるための対策や、人口減少の著しい中山間地域の振興、また、人口減少下にあっても、未来を担う子どもたちや、地域の産業・暮らしを支える人財の育成が今後ますます重要になっていくと考えております。

丸の2つ目ですけれども、やはり人が定住をするためには一定の経済基盤が必要でございます。本県のすぐれた特性を生かした産業の基盤強化はもちろんのこと、県外から外貨やすぐれた人財などの資源を獲得してそれを地域に循環させていく取組や、急速に進む技術革新を生かして新たな事業をつくり出していくことも必要でございます。

丸の3つ目ですけれども、先ほど申し上げました東京オリパラ、国文祭、2巡目国体など、本県の多彩な魅力を発信する絶好の機会を生かしまして、観光や交流の拡大、地域の

活性化につなげていくことが必要であると考えております。

丸の4つ目ですけれども、県民にとって「人生100年時代」を充実したものとするためには、地域における医療・福祉の充実や健康づくりとともに、あらゆる県民が活躍できる多様性を持った地域社会の実現が不可欠であると考えております。

最後の5つ目でございますけれども、不断の備えが必要な危機事象への対応とあわせて、経済的な価値だけでは判断できない心身の豊かさですとか心の満足度、暮らしの安心・安全という部分も、今後、「新しいゆたかさ」を実現していく上では大変重要な要素であると考えております。

このような5つの観点に呼応する形で、長期戦略としまして、一番右の四角囲みにありますように、5つの戦略を整理したところでございます。1番目が「人口問題対応戦略」、2番目が「産業成長・経済活性化戦略」、3番目が「観光・スポーツ・文化振興戦略」、4番目が「生涯健康・活躍社会戦略」、最後に5番目の「危機管理強化戦略」となります。これら5本の戦略はそれぞれが相互に関連し合っておりまして、人口減少に立ち向かう人づくり、くらしづくり、産業づくりがトータルで相乗効果を発揮して、「新しいゆたかさ」を実感できる社会づくりに取り組みたいという気持ちを込めた戦略構成としております。

それぞれの戦略に盛り込む内容や目指すべき目標につきましては、4ページ以降に記載しておりますので、引き続き御説明いたします。

4ページを御覧いただけますでしょうか。まず、戦略1の「人口問題対応戦略」でございます。

一番上に戦略の着眼点とございますけれども、これは先ほどの説明とも重なる部分がございますが、この戦略で何を目標そうとしているのかという点を記載しております。この戦略では、若者を中心に人口流出に歯どめをかけまして、結婚・出産・子育て環境の充実を図ることで人口減少の抑制を目指しますとともに、人口減少が進む中であっても地域活力を維持するために、特に人口減少の著しい中山間地域を意識しながら、交流人口の拡大や関係人口の創出、移住・定住の促進に加えまして、未来を担う人財の育成ということで、子どもたちの教育や、地域の産業や暮らしを支える人財の育成に力を入れていきたいと考えております。

こうした着眼点に基づきまして、この戦略では、次のページにかけて5つの事項を掲げております。5ページの一番下に、まだ調整中ではございますけれども、2030年に向けた具体的な目標を記載しております。

長期戦略ということで大きな方向性ではございますが、具体的に今後、アクションプランに落とし込んでいったときに、どんなことに取り組んでいくのかということのを少し整理させていただいたものが、次の四角囲みからの資料になっております。

まず、1つ目でございますけれども、自然減への対応という観点から、1つ目に掲げてあります結婚・出産・子育て支援、それから、2番目に社会減への対応という観点から、若者にとって魅力ある就学・就業環境の整備、それから、地域活力の維持増進という観点から、移住・定住の促進をあわせて掲げております。

今まで、審議会や県内各地域を回って市町村や県民の方々と意見交換させていただいた際にいただいた御意見を、審議会等の意見という欄にまとめております。

例えば1つ目の囲みでございますと、子どもができて初めて子育ての支援の情報が届くので、早い段階から周知することで不安感の解消につながるのではないかと、今後の宮崎は子育て世代に優しい県であるべきといった意見。

それから、2番目の囲みですけれども、宮崎には魅力的な企業もあるけれども、若者に伝わっていない、家賃や通勤時間など宮崎で働くよさをもっとPRすべき、企業成長だけではなく、給与を含めた職場環境の改善が重要であるといったような御意見を伺ってまして、取組例にございますように、若者のライフデザイン教育や、多様な保育サービスの提供、若者に県内の企業の情報や県内で働く魅力がしっかり届く仕組みづくり、移住に向けた情報発信やフォローアップの強化などがございます。

4ページの最後の囲みでございますけれども、暮らしに必要な機能の提供等による地域社会の維持でございます。特に中山間地域におきましては、人口減少が著しい状況にございまして、地域の維持に対する懸念が強まっております。意見の欄にございますように、高齢化やリーダー不在で自治会の維持も困難であるといった意見ですとか、地域主導のコミュニティバスも高齢化によって担い手不足であるといったような御意見もいただいております。ここでは、取組の例にございますように、地域の将来を見据えて、地域課題に住民主体で取り組む仕組みづくりですとか、広域的な市町村連携や県と市町村の連携強化などに取り組んでいくものでございます。

5ページに移っていただきまして、一番最初の囲みは、子どもの教育関係でございます。意見の欄にございますように、ふるさとを好きな子どもが育ち、地域人材になっていくことが重要ですとか、問題解決につながる発想力・発案力の大切さが教育的に欠けているのではないかとといったような御意見をいただいております。取組の例にございますように、

地域ぐるみの教育の推進ですとか、ふるさと学習や地域の人財や文化財を活用しながら、地域の課題解決に取り組む意識や態度の育成などに取り組むものでございます。

5 ページ、最後の囲みでございますけれども、産学金労官が連携した切れ目のない人財育成でございます。審議会等の中では、キャリア教育の取組に地域で温度差があり、さらなる充実が必要ですよとか、人財育成・確保には、産業界がもっと切迫感を持って取り組んでいく必要があるですよとか、高度な経営能力や技術を有する人財を本県で育成していけるようにすべきといったような御意見をいただいております。取組の例といたしましては、記載にございますように、産学金労官が一体となったキャリア教育の充実や、本県経済を牽引する中核的な産業人財、地域活動の中核を担う人財育成に取り組むものでございます。

戦略目標といたしましては、二重囲みに記載の、本県の人口関係、出生率関係などの項目を挙げているところでございます。

○事務局 続きまして、6 ページを御覧ください。戦略2「産業成長・経済活性化戦略」でございます。

まず、戦略の着眼点でございますが、この戦略では、産業間や産学金労官の連携を強化し、本県の特長や地域資源を生かした産業づくりを推進するとともに、これを支える交通・物流ネットワークの充実やグローバル展開、また、中核企業の育成、県内企業の相互連携による地域経済・資源の循環促進などに取り組み、持続可能な産業構造の構築を目指していきたいと考えております。

当戦略につきましては、5 つの事項を掲げております。

まず、1 つ目でございますが、本県の特長や強みを生かした成長産業の育成加速化と新たな産業づくりでございます。これまでの審議会等におきまして、フードビジネスや食の安全・安心など、本県が力を入れている面をもっとPRしてよい、本県内で新事業を生み出すのはなかなか難しい現実があるなどの御意見をいただいております。取組例でございますが、今後も引き続きフードビジネス等を推進しますとともに、企業誘致、新事業展開への支援などに取り組むものでございます。

2 つ目でございます。農林水産業の成長産業化や輸出の促進でございます。ここでは、先端技術の活用等による効率化や省力化に取り組む必要があるよとか、農林漁業において支援の充実や工夫がまだまだ必要などの御意見をいただいております。取組としましては、省力化や収益向上につながり、人手不足にも対応する先端技術の活用、生産力・販売力の強化、また、県産品の輸出強化や販路拡大などに取り組むものでございます。

3つ目でございます。企業成長の促進・中小企業の振興と地域経済の循環促進でございます。ここでは、中核企業の売上げが伸びれば関係企業の売上げが伸びる仕組みづくりが経済活性化につながるなどの御意見をいただいております、地域の経済全体を引き上げていけるような中核企業の育成や、地産地消の推進、また、円滑な事業承継への支援などに取り組むものでございます。

続きまして、7ページを御覧ください。まず、上段の囲みでございますが、4つ目、地域資源を生かしたエネルギー循環や低炭素社会の実現でございます。新たなエネルギー問題に取り組んでいくべきですとか、伝統的に山や森をつくるといった視点が魅力的などの御意見をいただいております、太陽光など地域資源を活用した再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消や、多様な主体との協働による環境保全などに取り組むものでございます。

最後の囲みでございますが、交通・物流ネットワークの充実でございます。観光にしても1次産品の出荷にしても、本県の一番の問題は交通インフラであるなどの御意見をいただいております、高速道路や港湾等のインフラの整備促進、陸海空の交通ネットワークの維持・充実などに取り組むものでございます。

戦略目標といたしましては、下の二重囲みに記載しておりますが、売上高が一定額に成長した企業数や県際収支などの項目を考えているところでございます。

戦略2につきましては以上でございます。

○事務局 8ページを御覧ください。戦略3の「観光・スポーツ・文化振興戦略」でございます。

この戦略の着眼点としましては、本県のスポーツや文化資源を生かしながら、観光地としての魅力向上を図るとともに、外国人などの受入体制の強化を図り、世界から選ばれる「観光みやぎき」の実現を目指すとともに、県民が本県の観光・スポーツ・文化資源の価値への理解を深め、あるいは自ら親しみ発信しながら、交流人口や関係人口の拡大を目指すとしております。

これに基づきまして3つの柱としております。

まず1つ目が、魅力ある観光地づくりや受け入れ体制の整備・充実による誘客強化であります。審議会等で、民間の力をどう育てるか、インバウンドの体制づくり、観光地で消費を促す仕組みづくりなどについて御意見をいただいております、取組例として、観光人財の育成、ブランドイメージの構築・発信、多言語表示やWi-Fi整備などのインバ

ウンド対応、本県の自然や食などを生かした魅力的な商品造成などに取り組むとしております。

次に、2つ目が、スポーツランドみやぎの魅力向上や県民の生涯スポーツ振興であります。国体施設整備を念頭に置いたスポーツランドみやぎの全県展開、自然の中でスポーツを楽しむツアー、指導者の確保などについて御意見をいただいております、スポーツ合宿、国際大会の誘致、スポーツメディカルの推進、サイクリングなどのスポーツアクティビティの活用、生涯スポーツの振興や指導者育成などに取り組むとしております。

最後の3つ目が、文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進であります。GI AHSなどの世界ブランドを生かした魅力発信、伝統文化の価値の理解やその継承などについて御意見をいただいております、地域の伝統文化や文化財の保存・継承と積極的な活用、ふるさとへの誇りの醸成、国文祭・芸文祭を契機とした県民が文化に触れる機会の充実などに取り組むとしております。

戦略目標としましては、9ページにありますように、観光入込客数、観光消費額、週1回の運動・スポーツ実施率、文化に親しむ県民の割合などを指標として掲げております。

○事務局 続きまして、10ページを御覧ください。戦略4は「生涯健康・活躍社会戦略」でございます。

この戦略では、着眼点でございますように、「人生100年時代」を心身ともに充実したものとするため、地域における医療や福祉が充実し、将来も安心して健やかに暮らしていけるとともに、多様な個性が尊重され、生涯にわたって活躍できる地域社会の構築を目指すものでございます。

取組事項を4つ掲げておりますが、1番目の福祉・医療サービスの充実や健康寿命の延伸でございますが、審議会等におきましては、医師不足、看護師不足がなかなか解消されない。健康経営という考え方では本県はおくれているといったような御意見をいただいております。この中では、一番の課題となっております医療人材・福祉人材の確保を図りましてサービス提供体制を充実させていくこと、また、健康経営などの取組を通じまして心身の健康づくりなどに取り組むものでございます。

次の地域包括ケアシステムの更なる推進でございますけれども、審議会等の中では、訪問診療医、看護師、ヘルパーなど、全てにおいて人材が不足して不安があるといった意見ですとか、制度を横断的に見渡せるケアマネジャーの養成がもっと必要といった意見を伺っております。取組例といたしましては、医療・介護連携の強化、介護予防の充実、生活

支援体制の充実などに取り組むものでございます。

3番目の貧困や孤立などの困難を抱える人を支える社会づくりでございます。審議会等の御意見の中では、子どもや高齢者の孤食が増えていて、集いの場づくりが必要だとか、貧困の背景にあるさまざまな社会問題を見ながら対応していくことが必要などといった意見を伺っております。取組例といたしましては、子どもの貧困や生活困窮世帯の解消に向けた相談支援体制の整備や充実、市町村や関係機関、関係団体とのネットワーク構築などに取り組むものでございます。

11ページを御覧ください。最後に、一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくりでございます。審議会等の中では、女性に特化することなく、多様性や持続可能性といった視点も重要である、それから、外国人の受け入れが進んでいて、彼らとの共生もますます重要になってくるといったような御意見をいただいております。取組例といたしましては、女性や高齢者の活躍促進、生涯を通じて学び続けられる環境づくり、障がい者の自立や社会参加の促進に加えまして、ユニバーサルデザインの推進、性的マイノリティー等の人権問題への理解促進などに取り組むものでございます。

戦略目標としましては、二重囲みに記載の項目を掲げているところでございます。

○事務局 最後になりますが、12ページを御覧ください。戦略5の「危機管理強化戦略」でございます。

この戦略の着眼点としましては、県民の生命や財産を守るという観点から、自助・共助・公助が連携した危機事象に強い社会づくりを目指すとしております。これに基づいて4つの柱としております。

まず1つ目が、ソフト・ハード両面からの防災・減災対策や受援体制の構築であります。審議会等で、避難所の立地の安全性、災害時の自主避難などについて御意見をいただいております。取組例として、関係機関の連携強化など、危機事象に的確に対応できる体制強化、災害に強い県土づくりなどに取り組むとしております。

次に2つ目が、災害に対する平常時の備えや災害時の避難確保であります。防災士と消防団の連携、消防団員のなり手不足、避難に配慮を要する人や外国人の避難支援などについて御意見をいただいております。自主防災組織の活性化、消防団員や防災士の確保、避難支援計画の策定支援などに取り組むとしております。

次に3つ目が、インフラの機能強化や災害に強いまちづくりであります。土砂崩れによる地域の孤立、基幹病院のバックアップ機能の充実などについて御意見をいただいております。

まして、緊急輸送、救急医療に不可欠な高速道路網や港湾等の整備、公共施設の耐震化、津波対策などについて取り組むとしております。

最後の4つ目が、13ページにあります感染症対策と家畜伝染病対策であります。感染症や家畜伝染病の発生拡大防止に向けた普及啓発や初動体制の構築などに取り組むとしております。

戦略目標としては、二重囲みにあります内容を指標として掲げております。

○事務局 ただいま5つの戦略の見直しの方向性について御説明いたしましたが、追加で資料について説明させていただきます。

14ページ以降を御覧いただけますでしょうか。14ページ以降は、8月に開催させていただきました第1回の専門部会における主な意見を、人、くらし、産業の順にまとめております。産業づくり部会におきまして、委員から、20年後のことを考える上では20代、30代の方の意見も重要であるという御意見をいただきまして、17、18、19ページにかけて資料を添付しておりますが、若者との意見交換会を行ったところでございます。18ページにございますように、去る10月1日（月）の夜に、この場において、19ページに記載がございますような参加者のもとに、大学生、社会人の20代、30代前半ぐらいまでの方々と意見交換を行ったところでございます。その主な内容を17ページに取りまとめてございますが、ここでは時間の関係上、説明は割愛させていただきますが、大変有意義な意見交換会になったということをお報告させていただきます。

説明は以上でございます。

○部会長 ただいま説明がありました内容につきまして、御意見あるいは御質問をお願いしたいと思っております。どこからでも結構でございますが、何かございますでしょうか。

○委員 長期戦略の内容が戦略1から8まで書いてあって、これが5つになるのかなと思ったところです。私は教育関係ですが、戦略2の人財育成戦略を人口問題の中に取り入れてこれから先やっていくということによろしいでしょうか。説明をお願いできたらと思います。

○総合政策課長 では、簡単に御説明いたします。

現行の長期ビジョンについては、分厚い資料の48ページ、こういう形で戦略1から戦略8まで8つの戦略で整理されているところです。この中で、御質問にありましたように、今回、人財育成戦略を、大きくは人口問題のところ、それから産業成長にも多少関係がございますが、そこに統合しております。それから、観光再生おもてなし戦略と文化スポー

ツ振興戦略をそれぞれ統合した形、それから、産業や経済の話は戦略3と戦略4で産業成長戦略と地域経済循環戦略でございましたが、これを統合しているというイメージでよろしいかと思っております。現行計画の戦略でそれぞれ相互に関連が深い戦略がありましたので、そこを統合することで、新しい戦略の中では、連携した形というか、より深みのある形でできるのではないかと思っております。特に観光あたりになると、単純な観光だけではなく、これから国文祭や芸文祭の中で観光交流を図っていくということもありましたので、観光、文化、スポーツを統合した形にしております。

○総合政策部長 加えて、資料の11ページに、これから人口減少が進む中で、地域経済を守っていくためということで、労働人口を考えますと、女性と高齢者の活用、あるいは障がいを持った方、そして外国人、先にはロボットとかAIまで含めて機械という世界も出てきております。そこまでは申し上げませんが、多様な人財という観点が今回出てきております。これは社会的なニーズが高まってきているということで、こういう項目も従来と違って強調した形で取り組んでいく必要があるということで挙げております。

○部会長 ありがとうございます。引き続き、御質問あるいは御意見をお願いしたいと思います。

○専門委員 8つが5つに絞られてすごくまとまっていると思いますが、全体を通してみると、ちゃんと全部連携しないといけないというところになっています。SDGsという考えが今ありますが、そこら辺を全部網羅しているのかなと。SDGsは、持続可能な開発ということで、他県においても、SDGsを推進していくことで自治体が予算を引っ張ってきたり、いろいろな研修も含めて国内外からいろいろな方々が来たり、イベントをやったりしています。宮崎県の成長戦略こそSDGsそのままではないかと思いますが、そこら辺はいかがでしょうか。最初にSDGsについて書いてもいいのかなという感じがしたんですが。

○総合政策課長 SDGsにつきましては、国連のほうで定めた持続可能な目標ということで承知いたしております。国連のほうの目標も2030年までがゴールとなっております。この長期戦略と同じゴールでございまして、国連のほうで定めておりますSDGsの目標と県の総合計画については、基本的に軌を一にするものと考えております。

参考資料1の10ページ、資源・環境問題への対応という中の時代の潮流の一つに、2015年9月に国連において、持続可能な開発目標（SDGs）が採択されまして。そういった動きを踏まえて、今回の長期戦略も同じような形でやっていくということで整理してい

るつもりでございます。

○**専門委員** 資源や環境だけではなく、人口問題にしても、災害のことにしても、仕事のことにしても、ジェンダーのことにしても、全部網羅されているので、資源や環境だけにとどまらないという気がして、そこら辺をもう少し打ち出してもいいのかなという意見です。

○**部会長** ありがとうございます。

○**専門委員** 17 ページに若者意見交換会の資料をつけていただいています。先日、五ヶ瀬町で「知事とのふれあいフォーラム」が開催されて、五ヶ瀬町の若手中心に 30 名ぐらいの若者が参加しています。私もそれに参加させていただいたんですが、各町村でそういった意見交換会をやられているのではないかと思います。そこからも具体的な課題が住民から上がっていると思いますので、そういった資料とか、今度、西臼杵支庁のほうでも中山間の課題を語り合う場に出席することになっていますが、そういったものもあわせて、地元の直接的な課題の声を反映していくほうがいいのではないかと思います。

○**総合政策課長** 御意見をありがとうございます。今回、2 回目の専門部会をやっておりますが、これが終わりましたら、地域別の県民会議を実施いたしまして、西臼杵も含めて各圏域でそういった方々に来てもらって、同じような資料をお示しして、これに対する御意見もお聞きして長期ビジョンの中に反映させていくことを考えております。

○**委員** 今、専門委員がおっしゃったことに私も賛同いたしますということで意見を述べさせていただきますが、ゴールの年もぴったりですし、向かい合っていこうという課題も同じなのかなと思います。国連の SDGs は 17 の目標に向かうものになります。皆さん、御存じだと思いますが、貧困をなくそうとか、飢餓をゼロにとか、質の高い教育をみんなに、ジェンダー平等を実現しようとか、働きがいも経済成長もとか、気候変動に具体的な政策をとか、私たちが暮らしていくあらゆる生活の課題を、縦割りではなくて横串で横断的に考えていこうというもので、これを宮崎も一つの指標に進めていくのはどうかなと思っています。

理由としては、今まで生活に横たわる課題がなかなか解決していないのは、やはり縦割りの視点が多かったのかなと。縦割りで考えると、こういうふうに解決したらいいよねとなると別の課題が解決しない。例えば、行政の効率化が求められることになってそれを進めていったことによって、例えばですが、外部に仕事を委託して、その方たちの給与があまり高くなくて生活が貧しくなる。その人たちの生活の課題が今度は出てくる。行政の効

率化という目標は達成されるけれども、横の目標は達成されないということが複合的になって、今、弱者と言われる人たちがたくさん生まれているということもあると思います。

そういう横串がいいのではないかとということと、前も会議の場で申し上げましたが、世界基準で考えてもいいのではないかと。地方があって、東京があって、世界があるのではなくて、宮崎という地から世界基準で物事を考えていったほうがいいのではないかと。私たちの世代よりももっと若い世代はグローバル社会の中でより一層生きていくことになるというときに、宮崎が世界基準で向かっていくんだということそのものがすごくいい教育になるというか、今後の生き方に刺激にもなるし、みんなでこれをやっていこうというムーブメントになるのではないかと思うので、SDGsの考え方を反映させた計画づくりができるというなと私も思いました。個別的なことはほかのテーマのときに申し上げます。

○部会長 ありがとうございます。

○専門委員 今回の御意見にも関連するんですが、これは何か目玉がいらいますよね。政府の計画というのは目玉をよくつくられるじゃないですか。しょっちゅう変わるのが問題なんですけど、「地方創生」と言っていて、その次は「一億総活躍」と言っていて、最近では「人生100年」と言ったり、県民に訴えて共有していくためには、今回の見直しをした結果、新しい長期計画でこういうふうになるんだという、何かスローガンになるような目玉みたいなものがあるといいんだろうなと思っていたんですが、今言われたことはそれになるかもしれない。持続可能な社会づくりですよ。資源、環境だけではなくて、人口減少が進んでこれからは戦略的に縮まないといけない。そういうあたりを表現するようなものかもしれない。そういう意味では何か共通したものになるのかなという感じもします。具体的に何がいいかはわからないんですが、そういう発想として考えていいのかなという気もしました。

○部会長 ありがとうございます。そのほか、御質問、御意見等ございますでしょうか。

○委員 SDGsのすごくいいところは、「誰も置き去りにしない」というスローガンで、弱い人たちも一緒に進んでいこうということがはっきりしていると。前回の人づくり部会の会議録を読ませていただいて、すばらしい御意見ばかりですごく勉強になりましたが、その中で、例えば宮崎がシングルマザーにすごく優しい県だったら、日本中のお母さんたちが集まってくるのではないかと御意見がありました。例えばそういうことです。宮崎が誰も置き去りにしない県、例えば障がいのある方とか、性的マイノリティーの方、外国人、今、部長もおっしゃいましたが、いろんな人たちが絶対置き去りにされない県なんだということを出していけるといいなと思いました。そういったところもSDGsのいい

ところですし、この間の人づくり部会の中でもそういった御意見があったので、より一層そういうふうに思いました。

○部会長 ありがとうございます。

○専門委員 子どもたちが学ぶとき、ここにも書いていますとおり、本県のよさを伝えていくという手もありますが、本県というのは国際レベルなんだと言えるようなキャッチフレーズ、SDGsが私はいいかなと思うんですが、そうしたものがあると子どもたちにもわかりやすいと思うんです。とにかく外に行って、いい学校に行って、いい職場に入っていくことだけではなくて、地域を愛する心を育てていく。同時に、子どもたちが宮崎っていいところだよねと思えるような20年後、30年後の社会をつくっていくということでは、国際レベルで最先端を行っているというようなキャッチフレーズがあるといいかなと思います。

○部会長 戦略がより細かく書いてありますので、その中身に関しても結構でございます。御質問、御意見等がありましたら、お願いしたいと思えます。

○専門委員 6ページ、1番目の事項の取組例のところに、新事業展開への支援とあります。ここは宮崎県の地域企業にとって大きな課題だろうという気がします。今、地元企業、地域企業は事業承継が非常に大きな課題になって、そのための支援はさまざまに行われているんですが、前回、専門委員がおっしゃったように、M&Aをどんどん進めていけるような人財育成が必要ではないか。そういう視点で考えると、サポートだけではなく、今の地域企業の社長さんだけでは、M&Aをして継続していこうというところまでは無理だと思うので、経営者になれるような若い人たちを育てていくという意味では、ここは人財育成の視点もぜひ入れて、「新事業展開への支援」ということで全部言ったことにしないでいただいて、新しい時代を担う若手の経営人財を育てる施策もこの項目の中に入れていく必要があるのではないかという気がいたしました。

○部会長 ありがとうございます。そのほか、いかがでしょうか。

○専門委員 先ほどのSDGsについては私も賛成ですが、それをどういう形でやっていくかというときに、行政は仕事上、縦割りでやるしかないのかなと最近は思っています。これを横でやれといっても制度上難しいだろうと思うんですが、民間は大いに横に動けます。今、私がかかわっているものでは、宮崎県地域づくりネットワーク協議会という組織があります。これは中山間・地域政策課が主管です。県の社会教育委員もやっています。これは県の生涯学習課が主管しています。ほかにも、グリーン・ツーリズムネットワー

ク協議会とか道守会議とか。今は行政の縦割りごとにネットワークが形成されて、それが横にうまくつながっていない。行政は縦でいいと思うんですが、民間は横にいくらでもつながれますから、そこら辺を全県的にやっていくことで、SDGsを行政と協働で進めていける原動力になるのではないかと思います。

それから、5ページ、一番上の事項の「確かな学力とともに」のところ、ここには地域という言葉が少し入っていますが、1つ目の丸の子ども・親・教師というところに地域の視点が入っていない。社会教育の視点ですね。学校教育には、もちろん義務教育ですし、国をつくっていく上で重要なものですから、予算がかなり配置されていますが、社会教育には、残念ながらまだまだというところが国全体を通して見てもあるのではないかと。例えば、今、子どもたちを見ますと、圧倒的に体験が不足していると思います。高度経済成長を支えた世代は、戦争という強烈な体験をしています。その上に義務教育で概念学習を積んであの強い日本が一旦形成されたと思いますが、今の子どもたちはそこがない。要するに基礎がない。基礎がなくて頭でっかちなのでぐらぐらしている状態だと思います。そこに食育とかいろんな部分で人間の基礎部分の教育を誰がやるのかというところが今抜けている。学校教育でゆとり学習が失敗したのは、全部教師に丸投げし、予算もほとんどつけずに概念学習のプロである先生にそれをやれといった。それは無理があります。そこにはやはりプロが必要で、地域力、人間力が必要になってくると思います。そういった指導者が今はいないし、そういう仕組みが日本の中にある。だから、これを全国に先駆けて真っ先に取り組むことで宮崎のよさをPRする。

先ほどシングルマザーの部分も非常にいいということでしたが、フランスはそれで成功しているんですね。フランスは事実婚を認めるということで、出生率が先進国の中で2に近い数値です。今、都会で子育てに悩んでいる家庭はいくらでもあると思います。それが宮崎に来たら再生できるとか、そういった視点もあるでしょうし、豊かな自然と人のよい県民性をしっかり活用して、子どもの教育の部分に新しい視点で社会教育というものを入れる。学校の教員と同じレベルで社会教育なり自然体験活動のプロをつくって県をつくっていく。それが国に広まっていけばもっと強い国になっていくのではないかと考えています。

○部会長 ありがとうございます。

○専門委員 人づくり部会でもありつつ全体を見ていって、このままいくとワーキングプアを増やすだけかなという印象もあります。要はもうからないと意味がないんですが、こ

の方向性を見ていって、みんなが幸せというのは正しいことではあるんですが、生産性の上がるような方向性とかみ合っていない印象があります。

これをやったほうがいい、あれをやったほうがいいとあるんですが、どうやって収益を上げてどうやって税金を上げるか。これは、全部維持。もちろんマーケットが小さくなっていく中でどう生き残るかなんですが、先ほどAIやロボットや福祉の話もありましたが、高齢者の方々に今と同じ働き方、今の収入を守っていただきましょうとか、緩やかに落としていきましょうではなくて、どうやったら今以上に稼げるのか、どうやったら今以上に短い時間で高収益を得られるのかという技術や人づくりという意味でいうと、今の子たちにゆたかさを教える、「新しいゆたかさ」も大事だけれども、とはいえ競争社会の中にあるのも事実なので、いかにそういうスキルを身につけるかと。このままいくと、時代が変わっていくことに追いつこうとしていきながら、一歩おくれながら行っちゃうんじゃないかという印象を受けてしまう。

先ほど部長もおっしゃっていましたが、九州を含めて地域間競争です。競争であるということ的前提に置いたときに、前回も言いましたが、都道府県はみんな同じことを言っていると思うんです。オリジナリティーのあるキャッチコピーも大事だけれども、オリジナリティーのある施策がなければ同じ状況になる。人づくりという目線でいったときに、もちろんゆたかさを受け入れながらも、どうやったら高収益を上げるのか、生産性をどう向上させるのかという視点の取組を何かしら入れていかないと、貧しくなっていくけれどもゆたかだから良いかみたいな方向になっていくと、若者は出ていっちゃうなど。

先日、宮崎駅西口開発のニュースが出ていました。授業でもそれを取り上げて話をしたんですが、ここまで宮崎に明るい未来を感じる瞬間を学生はこのニュースで感じるのかと。「これだったらほかの県に行かなくていいですね」ということを言うわけです。これも一つの現実で、イオン以外に買い物に行ける、これだったら宮崎で就職してもいいなど。年をとった方がどんなにきれいなことを言っても、彼らは彼らの世代の価値観があることを考えると、ある程度生産性、もうけるという取組を一個入れないと、畑仕事をして自分で食べていってゆたかだから幸せだね、それも一つありますが、マクロで見ると、もうちょっと生産性を上げていくという取組、産業の政策もそうですし、売り上げじゃなくて利益という目線とか、1人当たりの所得というよりは可処分所得という表現にするとか、そういうふうにしていかなければ、生活とのギャップがあるんじゃないのかなという印象を受けています。

○部会長 ありがとうございます。

○専門委員 専門委員の言われることも理解しておりますが、結局どちらかだと思います。二兎を追う者は一兎も得ずという感じなので、民間ができることは民間がやって、行政がやるべきことはどちらかというところにシフトしたほうがいいのかなと思います。駅前に商業施設ができたとしても、今はそれらよりインターネット通信販売のほうが絶対に怖い。怖いというか、商店街にしても、産業にしても、小売部門にしても、宮崎でそれを超えるようなものができるかという、なかなかできない。そうしたら、民間の発想に任せておく。どこにシフトするかということは、あっちもこっちもということであれば、どっちかなという形に結果的になるんじゃないかと思います。

もう一つは、人口問題対応のところですか。先ほど部長が言われましたが、外国人への対応は、インバウンドだけではなくて労働力として入ってくるのであれば、今、実習生のごとがいろいろなところで問題になっていますが、外国人とうまくやっていかなければいけないというときに、語学とか、外国人とのコミュニケーションが必要になってくるのではないかと。確かな学力とともにグローバルな視野を持ったところでは、外国人とのコミュニケーションをどういうふうにするかということも一つ大きな要素かなと考えております。

○部会長 ありがとうございます。

○委員 外国人とのコミュニケーション能力を子どもがどう高めていくかという話なんです。小学校5年生から英語科というものが始まったばかりですが、見ている限り、今までとさほど変わらない。ALTの先生が来て楽しくやって、英会話に親しむというレベルから踏み込んだものが見られないという印象があります。始まったばかりのものなので手探りの状況ということもありますが、子どもたちが大きくなって行って、最低限英語が話せることがもし課題だとしたら、宮崎県だけでなく多分よそもだと思いますが、まだまだ遅れているのかなと思ったときに、外国語を教える英語科の教師が小学校にいません。その取組をもう少し変えていく必要があると思います。ALTの先生が来ないときに担任の先生が英語を教えるとなったとき、発音の問題もあろうし、どういうふうに教えていくかという中でちょっと難しいところがある。でも、せっかく教科になったのに、今までの中学生から始めていたような英語力でしか着地点がないのであればもったいないと思っていますので、教える側の採用であるとか教育の仕方も、どこが主導かといったら県と教育委員会になるのでしょうか、わからないんですが、やっていただいたほうがいいんじゃない

いかなと私も感じています。

それと、ちょっとお聞きしたいんですが、私は市の指定管理者の選定委員をしています。指定管理制度にしている県の施設はどのぐらいの割合でありますか。

○総合政策課長 県では、公の施設については原則指定管理制度を導入しようとなっていて、民間にプロデュースしてもらって行事をやるようなところは基本的には指定管理になっていると思います。例えば、メディキット県民文化センターですとか、農業大学校でやっている、農業に新しく参入する方々に教える学校みたいなところとか、清武にある建設関係の人材育成の学校ですとか、そういったところはほとんどなっています。他県では博物館や図書館でも指定管理になっているところもあります。まだそこまでは至っていないんですが、イベント関係をやるようなところは基本的にそうなっているという感じでしょうか。

○委員 どうしてそのような質問をしたかといいますと、指定管理の選定委員になった当初は、市の小さな規模の施設であっても、広く公募して新しいアイデアをいただけたらいいなというのがあって、それを基準に選んでいるところもありました。この間、9施設ぐらい指定管理者の入れ替わりの時期が来ておりまして、老人福祉センターみたいな場所が2か所ほど入っていたんですが、それを地域のお年寄りの団体が運営していて、地域のことを知り尽くしたお年寄りの方々が、その地域のお年寄りの集う場所を運営するのは理にかなっているという意見も出ていたし、私もそう思ったんです。指定管理者を公募するときに、宮崎県は、広く全国からとかそういうくくりはございますか。規定の中で、例えば県内の団体に限るとか。

○総合政策課長 原則として、県内で対応できる施設であれば県内の方を優先しているという状況です。

○委員 宮崎県全体ではそうだということでもいいんですが、例えば延岡のエンクロスとかだったら、よそから来ていただいて新しい空間をつくってもらったというのはいいと思うんですが、小さな規模のところは地域の方にやらせてみてもいいのかなというふうに感じました。

今度は自治会への加入促進という意味で、県営住宅と市営住宅を指定管理の期限ということで一緒にしたんですが、そのときに引き受けていただく団体をお願いしたのが、自治会の加入促進を請け負ってくださいということが条件の一つで入っていたんです。今、自治会の加入は区長になった方が責任を持ってするようになっていて、市では行政のほうも

声をかけてくださったりするんですが、それをもうちょっとやりやすい方向で考えていただけたらいいのかな。地域に住んでいる人が、入りませんかと言っても、若い人にはそのメリットがわからないから響かない。そのメリット、デメリットを説明することもできない方が持ち回りで区長になっていくので、きちっとした組織力の中で御説明できる方が自治会の加入促進に手を貸していただけたらいいなというふうに私は思っています。

○部会長 ありがとうございます。

○委員 稼ぐという言葉がさっき専門委員から出たので、それに反応する形なんですけど、やっぱり稼がないと、お金がないと何もできないというのはどの世界でも同じで、行政として必要なお金というのはもちろん税金。税金を払ってもらうためには、やっぱり地元の企業が頑張らないとだめですよ、絶対。中小企業にしても大きな企業にしても、そこで自分たちが頑張らなければいけないというのはわかっていると思うんです。さっき、人の部分で見れば、どんな人も置き去りにしないという目標を掲げるということが出ましたが、今、宮崎県の中の全ての企業、どんな企業も置き去りにしないように、小さな企業でも頑張れる県にならないと、なかなかお金を稼ぐことができないんじゃないかというのがあります。

地産地消という考え方はもちろん大事なんですけど、私は、外貨を稼ぐというところはすごく大事だと思っていて、宮崎県の外からお金を稼ぐことだけではなくて、海外のことも全部含めた上での外貨を稼ぐということが、これから企業が生き残っていくためにはとても重要な中で、さっきのグローバル化につながっていくのかなと思いました。

グローバル化とよくうたわれますが、子どもたちに、「この後、世界はグローバル化していくんだから、英語をやらなきゃだめなんだよ」と言ったところで、じゃ、グローバル化って何なんですかという話になって、小学校でも中学校でも、英語をやらなきゃだめなんだよと言われても、何でと思っている子たちが多いと思うんです。英語を話せる、読める、理解できるようになった先に何かあるかというのをもうちょっと子どもたちに教えてあげられる機会が増えるといいんじゃないか。それは何かというと、英語がわかれば、例えば中小企業でも世界と戦うことができる。小さな町の中だけの商売じゃなくて、世界中の企業とやりとりができるということをやっている企業は宮崎県にもたくさんあります。そういう成功事例を教えてあげること。あなたたちが大きくなったときに、もし外国語ができたら、1の可能性が100にも1,000にもなるんだよという、わかりやすい事例を示してあげることによって外国語の大切さを教えてあげる。もしかしたらそれが、何かあつ

でも生き残れる自分のスキルというか、最後の大事な宝物になるかもしれないというところも、もうちょっと具体的に子どもたちに教えてあげる。そして、さっき委員がおっしゃっていましたが、宮崎から東京じゃなくて宮崎からいきなり世界だとしたら、教育も含めて、宮崎の中で世界を見れる仕組みができれば、子どもたちももうちょっと夢を見て頑張れるんじゃないかなと思いました。

○部会長 ありがとうございます。そのほか、御意見等ございますか。

○委員 人づくり部会ということで、教育のことを個別的に発言しようと思います。4ページの若者にとって魅力あるという項目の中で、本県の魅力を18歳までにいかに伝えておくかとか、5ページの確かな学力とともものところにある、問題解決につながる発想力・発案力の大切さが教育的に欠けているのではないかという御意見を踏まえて発言したいと思います。

先ほども話題になりましたが、語学もすごく大事だと思うし、今、委員がおっしゃったように、その先のことを見せてあげるということもすごく重要だなと思いました。また、同時に必要なのかなと思うのは、なかなか語学ができない子だとしても、異文化を理解しようとする心とか、自分と違う背景の人たちのことを尊重するとか違いを楽しむ心、そういう心を育むような教育がベースとして大切なのかなと思います。そこに重要なのがもちろん教育ですし、文化や芸術の働き、文化や芸術というのは他者の思いや表現に接する機会だと思います。この人はこういう感じ方をするんだとか、こういうようなことを表現する人がいるんだとか、感性の揺りかごというか、そういうものになるのが文化や芸術なのかなと思うので、良さのわかる子どもというか、それは文化や芸術にとどまらず、先ほどは稼ぐという言葉も出ましたし、今はワーク・ライフ・バランスという言葉があるように、稼ぎつつも生活も楽しんで生きていくって素敵だねという価値観だったり、そういったことを伝える。つまり、良さのわかる目を持っている子どもを育てていく。それが大切なかなと思いました。

やみくもに都会に憧れてしまうというか、都会に何があるかわからないけれども、都会に行ったら何かあるんじゃないかと思って行く。そしてそのままとどまってしまうことがあるとしたら、18歳までに、何が生きていく上で大切だとか、素敵だねとか、わくわくするねとか、たくましさとか、そういったことが育つような教育があるといいなど。そこまですておくと、外に出たときに、そういう価値観で暮らす中で、都会じゃなくて宮崎で自分のやりたいことができるかもしれない、自分の目指す生き方ができるかもしれないとい

うような選択肢を持てるので、そういう目が育つような教育ができるといいなと思いました。18歳までに宮崎の魅力をいかに伝えるかということも重要です。けれども、それを教え込むというよりは、自分で選び取って宮崎に帰って来るようにそういう目を育てておく。

そこで突きつけられるのは、そういうまちに宮崎がなっているかということになると思います。若者たちが帰ってきたいまち、その尺度は大人世代が考えるものとは違う、専門委員がおっしゃったような視点だったり、委員がおっしゃった、宮崎に帰ってきたら直で世界とやりとりできるという、ときめくまちになっているかどうかとも問われると思います。自分の中での確かな価値観、尺度を持てる子どもに育てるということと、そういう子どもたちに選び取ってもらえるまちにしていくことが両輪でできていくといいのかなと思いました。

もう一つは、18歳までに良さを伝えておくことも重要ですし、どんな企業があるかを伝えておくことも重要だと思います。同時にやらないといけないことは、これからAIがどんどん進んでいくことで何年ぐらいには何%の仕事がなくなるという数字が出ています。今ある職業がだいぶなくなるということもあって、それは私たちもすごく頑張らないといけない部分ですが、今の子どもたちが大人になったときに、果たして宮崎の産業が今のままあるのかというとまたちょっと違って来るし、変化が求められると思います。都会に出た子どもたちにも宮崎のそのときの情報がアップデートされて伝わる仕組みがあるといいなと思いました。今、子どもたちはネットで検索をします。就活のいろいろな話を聞いたりすると、大企業は発信力が強いので、情報発信するときにもネットを通じて情報を流通させてしまう。そこに負けないように宮崎のアップデートされた情報も流通していく。そして、宮崎を一旦出た若者たちに届くような仕組みがあるといいのかなと思いました。

○部会長 ありがとうございます。

○総合政策部長 前半のSDGsのお話の中で、置き去りにしない、見捨てないという基本認識のお話は、非常に痛切でありまして、最初にあったとおり、あと20年ちょっとで人口が半分以下になる自治体が8つ、9つ推計されています。半分以下になったら、自治体としての体をなさないというか、財政的にもサービスの提供はかなり厳しくなる。その中で高齢者だけ増えて、一軒一軒回るのに30分かかかるような中山間の山のところに介護事業者が行きましようか。効率が悪いです。それを結局行政がどうするかということで私たちの課題もあります。ただ、やはり見捨ててはいけない、置き去りにしてはいけない。今のは高齢者の問題ですが、そのほかに、子どもの貧困の問題とかたくさん課題があります。

それを標準的に持っていくのか、あるいは取捨選択していくのか、これは各自治体の判断になっていくと思いますし、一点突破でとがっていくやり方なのか、スタンダードなのかという議論もありますが、暮らしの面ではやはり見捨ててはいけないと改めて考えたところではあります。

ただ、これからの時代は、今お話があったように、グローバル化の中でどれだけ稼ぐか云々というのは行政がやる仕事ではないと思います。けれども、宮崎で育った子どもたちがしっかり自立していく力を持つことは必要ですので、それは我々の責任ではないかと思っています。そこには英語の力や国際感覚も必要でしょうし、今、宮崎大学地域資源創成学部の学生には、大企業に就職すればいいという時代ではなくて、起業などの自分で起こす力を持っていただきたいということもお願いして、まさに学生諸君にも頑張ってもらっています。これは 22 歳レベルかなと思いますが、18 歳レベルの子どもたちに何を託していくかということが大きな課題ではないかと思っています。今までにないようなグローバル化の観点でどれだけ取り組んでいって力をつけていくのかということだろうと思います。専門委員にお越しいただいていますが、今、タイと台湾から 3 校入れて高校レベルでもやっています。

そういう意味で、これからの子どもたちは、宮崎でやるのか県外でやるのかわかりませんが、国際化の中で生き抜いていって、通貨単位も円ではないかもしれないですね、世界レベルで羽ばたけるような子どもたちを育てていかなければいけない。さりとてこの宮崎で暮らす者の暮らしはしっかり守っていって、文化、芸術まで含めてどれだけやっていくのか。暮らす者としてゆたかさをどれだけ享受できるか、これはお金だけではないと思いますが、住民としては考えていく課題だろうと思いますので、そういう観点で今改めて御意見を伺ったところです。専門委員、高校の現状で何かあればご意見をお願いします。

○専門委員 その前に、先ほど専門委員がおっしゃった社会教育、私も全く同感で、例えば中学校で部活動の問題が出てきていますが、もう成り立たない、指導者もいないといった中で、学校が全て引き受けるのかということは今から問題になると思います。社会教育をいかに学校の中で認めていくのかという、それは今から考えなければいけない。先生たちの働き方改革、先生たちの生産性をどう考えるのかということ是非常に難しく、高校の場合と義務教育の場合はこれもまた微妙に。地域の期待、親の期待がございまして、どう改革していくかということは考えないといけないと思います。

それから、経済格差ではなくて英語格差ができてしまうと危惧しています。何のために

英語を学ぶのかという、刺激があったり、触れる機会が少ない地方の場合にどう提供していくのか。または何のために英語を勉強するのかということが身近に感じられないと、5年生、6年生のときには楽しくておもしろいんですが、だんだん英語が嫌いになってくる。入試のために勉強しているというのが日本の英語教育にどっかり入っているの、それもやらなければいけない。一方で、グローバル化になって英語を使うじゃないかと。5年生、6年生で英語を入れたからといってペラペラになるはずがない。これは当然の話です。今度はプログラミングというものが出てきます。プログラミングはIT関係ですが、これを教えられる先生がどれだけいるのかということがまずあります。これもそろそろ入ります。こういうことを考えると、外部講師とタイアップしていかないと学校は成り立たない、教えられないということがあるんじゃないかと思います。先ほど英語に関して指導者の件を言われましたが、プログラミングも当然同じことになるだろうと予測しています。

うちの学校には、タイから10名、台湾の2つの学校から5名ずつで、計20名の生徒が来ています。これは本校が主催している国際理解プログラムで、私たちの学校の生徒がタイに行って2週間交流して、向こうから生徒が来てうちの学校で2週間交流するというもので、2年間続いています。本当に変わってきているなと思ったのは、この3校の生徒はほとんど英語です。ペラペラしゃべります。それに触発されたわけではないんですが、英語を使うことがいかに大事か身につまされる機会を生徒がたくさん持ったので、中身的には負けているかもしれませんが、プレゼンをするとなんか一生懸命英語で表現しています。だから、何のために英語を学んでいるのかという機会をつくらないとなかなか成果は上がらないんじゃないかという感じがいたします。

○部会長 ありがとうございます。

私も委員の皆さんの意見をお伺いしながらいろいろ考えたことは、今の話にも関係しますが、一人の人があれもこれもマルチでできるわけではないので、プロの方はそれぞれ要ると思います。先ほど社会教育のプロという話もありましたし、部活動のプロという話もあります。小学校でも英語を専門にできる方を採用していますが、そういう人が必要だと思います。宮崎県であれもこれもできるわけではないので、宮崎県が持っている得意分野というか、これは宮崎の特徴だということを強めていくしかないようなところもあります。専門委員の話だと、それに価値をつけていって、金を払ってもいいようなものにしていかないといけないのだろうと思うんですが、実際に数が減っていく中で、一つ一つに価値があって、お金を出してでも欲しくなるような人財であったり、仕組みであったり、そうい

うものが必要だろうなと思って話を聞かせていただきました。人づくり部会という意味でも、そういうことがコーディネートできる人もプロとしてももちろん必要でしょうし、一人一人の専門性が高く、価値のある人財育成等もやっていく必要があるということをお話を聞かせていただきながら思ったところでした。

だんだん時間がなくなってきましたが、言い足りないところがないように御意見を願います。

○専門委員 ぜひお願いしたいことが2つあります。大きな理念としては今のような議論の中で出されたと思いますが、取組例というところに書かれているのがアクションプランになるんですか。前回もそういう意見が出ましたが、ここが抽象的な形で、一応やっているという形になってしまうともったいないと。今回、前回の詳細な議事録をつくっていただいて本当にありがたかったです。よく読ませていただくと具体的な提案がいくつもあります。そういったものを取組例の中に明確にしておくといいんだろうと思います。

一つは、地域企業を強くしていく、これは長期計画の一番最初にあることだろうと思います。宮崎県の産業構造は、第1次産業が主体になっていて、製造業とサービス業はほかの県に比べると弱い。そこを中核企業の成長期待企業ということで新しい事業を今起こしていらっしゃいますが、そういうものを踏まえた上で、この会議の中ではこれまでとがった意見が出ているんです。例えばどんなものがあつたかという、M&Aを担う若手人財を育てる、これは非常にとがっています。それから、地域の企業というのは一つの会社だけでは研修できないんです。採用を合同でやるのは難しいかもしれないけれども、入社教育と管理職教育と若手教育は合同でできる可能性はあります。地域で合同でそういうことをやる、こういう案も出ているんです。そんなものは抽象化しないで取組例の中にぜひ入れていただきたいということが一つです。

もう一つは、繰り返しになりますが、18歳で高校を卒業して、その後の10年間でどんな就業をしたのか、どこに住居したのかというデータをぜひとっていただきたい。若者が流出して帰ってこない。さまざまな意見が言われるんですが、今までは断片的な事実に基づいて対策が打たれていると思います。24年後の2042年に一番高齢者が増えるんです。今14歳の中学2年生がまだ38歳です。働き盛りのおきに日本は高齢化のピークを迎える。そのときまでに何をしたらいいか、そういうこともあるので、宮崎県の若者が18歳から28歳までの10年間にどんな行動をしているのか。そういうデータに基づいた施策をやるべきときではないかという気がするんです。そのデータをとるのは非常に難しいです。こ

れは民間ではできないです。ここにこそ、行政と大学とメディアの力をかりて何かできないかなと思います。これは前回の繰り返しですが、ぜひお願いします。

○部会長 ありがとうございます。

○専門委員 私も移住者です。出身は栃木で、東京からカナダ、世界中回って、最終的には宮崎県に移住して子育てをしています。五ヶ瀬町に住んでみていろいろ考えたことは、今、五ヶ瀬町に住んでいる方々は非常に人間力があります。住んでいる方たちの人数は少ないんですが、力が非常に強い方々だけが残って、そうじゃない方々は出ていっているという印象です。ですから、しょうがなく五ヶ瀬町に住んでいるのではなくて、生きる力が強い人が五ヶ瀬町に住んでいる。その人たちは生き生きしています。大人たちが非常におもしろいです。桑野内は20年前からグリーン・ツーリズムを中心に地域づくりを盛んにやっていて、今、桑野内は若者がどんどん帰ってきています。私がいるところは鞍岡という地域ですが、14年前から自然学校を立ち上げて社会教育で子育ての支援をやっています。放課後こども教室をやっています。今、ぼちぼち鞍岡に子どもたちが戻ってきています。ですので、あまり悲観的にならずに、今住んでいる人たちは非常に人間力があるので、その子どもたちは帰ってくる可能性が高いということです。そこに対してUターンのアプローチを考えたほうがいだろうと。UターンとIターンはアプローチが全く別だと思うので、UターンにはUターンなりのアプローチをする。Iターンはどういう状況かというのと、五ヶ瀬、都農、串間の市木、綾あたりはかなりIターン者が入っています。これらはどういうふうに入っているかというのと、ほとんどが有機無農薬で農業をやっていく方などです。自給的に暮らすとか、宮崎はそういうことができる県なんです。半自給自足的に暮らしやすい県なので、そこにIターン者が来ているということです。そこら辺も踏まえていったほうがいだろうと。

あと、部長が言っていた起業ですが、林業も農業も起業の一つです。中山間では林業はUターン者が主です。今の時点で林業を起業するというのは非常に難しいと思います。山を持っていないIターン者がどうやって林業で起業するかという仕組みはできていないと思います。農業に関しては、耕作放棄地がどんどん増える中で起業しやすいものではないか。ただ、高知県あたりがやっている自伐型林業というのは起業しやすいものの一つではないかと思います。ですから、宮崎県に移住を呼び込むということは、特に中山間地にUターンなりIターンを呼び込むために何をしなきゃいけないのかと。サラリーマンとして働ける場所はもともとないので、農業、林業で起業することを支援しないとそこには入っ

てこないと思います。

○部会長 ありがとうございます。

○専門委員 先ほどの私の発言で、稼ぎがいけないというわけではなくて、人財育成というこの部会があるのであれば、どちらかを優先しなければいけないと言ったままで、別に稼いじゃいけないといった意味ではないということだけ御理解ください。

あと、目標というものが各施策についているんですが、どうしても数値目標になるんですね。数値目標ほど危ういものはない。数値をクリアした、しなかつただけで判断するのではなく、別の目標の立て方も今後は必要ではないかなと。数値を出すためにやっているような施策になってしまうと本末転倒で、何がいいかというのはわからないんですが、数値目標以外の目標も人づくりに関しては大切なのではないかと思います。

それから、専門委員とも話したんですが、地域づくりにしても、厚生労働省とか環境省とか国土交通省とか総務省とかというところで分けられているいろいろな会議があるんですが、地方に行けば行くほど同じ人になってしまうんです。その人たちが疲れてしまっている。自治会もそうでしょうが、あんな面倒なことだったらなりたくないということがあると思うので、縦割りは必要なんでしょうが、市町村レベルでうまく調整できるような仕組みがあると、ああいうこともやってみたいと。少ない人に役割が全部行っていると思うんです。自治会もしなきゃいけない、何もかもしなきゃいけないと。そういったところがうまく緩和されて役割分担ができて、これぐらいだったら私たちもできると。30代、40代の人も気軽にできるような仕組みができればいいのかなと思います。

○部会長 ありがとうございます。

○専門委員 さっきグローバルの教育の話をしていて、委員のところとかは海外展開されたりとかやりとりはありますが、宮崎でグローバル企業とはどこなんだろうといったときに、ぱっと出ないんです。僕が会社を経営していたときに、100人いたら30名外国人の部下を持っていて、ベトナムのハノイ工科大とかに採用に行くんです。日本だと採用できないから。最近、僕の周りでも、IT業界では、新卒の募集で地方の大学には行かないで海外に採用に行く会社がある。僕の研究室の子も2～3割は海外に行っているんです。留学して帰ってきたときに、地域資源創成学部ですから宮崎で就職してほしいと、物すごく圧を感じているんですが、実際に彼女、彼らはどこに就職させられるのだろうか。しかも1期生が入っていったときに2期生を受け入れてくれるか。そのために英語を勉強してきましたというときに受け入れ先がどこにあるのかわからない。これはさっき専門委員がおつ

しゃっていたのと同じで、身近に感じられない。就活は始まったんですが、就職先がわからないんです。

そう考えると、具体的な話になりますが、海外の人を採用している、または海外と取引している会社が宮崎にどれだけあるのか、明確に子どもたちにわかる言語でやっていただいたほうがいいと思いますし、あわせて給料もセットで開示してあげたほうがいいと思います。雰囲気だけかもしれないですが、海外の人は安いからというのではなくて、優秀な人が海外には多いから採用しているという感覚でやってきて、ハノイ工科大の子とかはプログラミングのほうで400~500万円で普通に採用していました。宮崎だったら外国人の方がいくらで雇われているのか、宮崎でそういう力を持った人たちがいくらで採用されて、それがおもしろい仕事なんだというところを早いうちから開示して、社会科見学で大手を回るより、宮崎の教育はグローバルな企業を見に行けるぐらいのことをやっていく。そうすると民間の企業の方は負担が増えると思うので、見学を受け入れたらお金を払うぐらいでもいいと思うんです。委員のところは受け入れ始めたらいっぱいになると思います。そういうものを仕組みとして教育のプログラムの中で回していったほうが、行政だけとか学校だけじゃなくて地域とか企業と考えると、その掛け合わせが必要になってくる。稼ぐことが悪いというわけではなくて、外国人の受け入れは安いから雇うんだ、ではなくて、身近な世界の中にグローバルがあって、それは経済で回っているんだということを当たり前を受け入れていく。しかも、自分の好きな川とか山があるまちでもそれができるんだという、教育と産業とうまく掛け合わせてやっていかないと東京へ行っちゃうんですね。そんなことが実際あるので、うまく連携して制度や取組の中に入れていただければということです。

○部会長 ありがとうございます。

○専門委員 自分たちの地区では20年前から地域おこしをやっているんですが、自分が一番下で、自分の上は50代とかになってくるんですね。会長さんとかがほかの役も兼務して、そういう人が中心になって地域が回っていく。かなり負担がかかっていると思うんですが、これを上手に役割分担できないかなと思うのと、自分も年が近い人たちには言っているんですが、自分たちがやらないと地域は残っていかないと。マンネリ化してきていることもあるので、何かそこをうまくできることがないかなと思っています。

それから、若者意見交換会のところにも書いてあるんですが、就職説明会とかインターンシップ以外で、学生なり企業の若手の方がフランクに話せるような場ができればいいん

じゃないかなと自分も思ったところでした。

○部会長 ありがとうございます。

○委員 先日まで福井国体のほうに行っておりました。競技力とこの総合計画を同じような形ではあわせないんですが、スポーツのほうは非常に狭い分野ですが、どこの県も大体同じようなことをやっています。大都市以外、40道府県ぐらいは、宮崎県の総合計画と同じようなことをやっているんだろーと思います。競技力向上も同じようなことをやっています。その中で宮崎がどうやって競技力を高めていくかというところでは、やはり宮崎らしさという部分、宮崎が得意とする競技を中心に強化します。ですから、どこもやっていることを同じようにやってもなかなかよその県に、競争しているわけではないでしょうが、宮崎らしさを前面に出して計画を立てていくべきじゃないかと思っています。

スポーツに関することでは、今よく言われていることは、「する・みる・支える」というこの3つでかかわり合いましょうということですが、もう1つ、「知る」という分野が入って、スポーツはこの4つの分野でかかわり合いましょうと言われていています。ですから、スポーツにかかわることが生活の一部となって生きがいとする宮崎県ということ、我々体育スポーツ界ではこういう言葉で進めていこうとしております。

それから、つい最近、テレビで「南九州移住ドラフト」という取組がありました。盛り上がりがあって非常におもしろいですね。あれを県の行政がバックアップしながら、もっと大きな取組にならないかなと。

もう一つは、ある新聞社が今やっています「就職ナビ2020」、これは宮崎で6会場、東京、福岡等でもやっていますし、そのほかに、「宮崎で働きたい！」を応援する取組もやっています。これをもっと大がかりにやっていくと、Uターン、Iターンももっと広まっていくのではないかと思います。

最後に、すごくいい資料ができていて、それから、人づくり部会の第1回の会議録も送っていただきました。こちらを全部読ませていただいたんですが、なかなか読む時間がないんです。お忙しいと思いますが、できれば会議の1週間ぐらい前にいただきますと、全部読み込んで自分なりにいろんなことを勉強できる時間があると思います。今日見て、非常にいい資料だな、もっと読みたいなという部分があります。私たち体育協会では、会議をする1週間前に委員には資料を送って、前もって読んでいろいろな意見を出してもらうように、前もって送ろうということで今取り組んでおります。仕事を増やすようで大変申しわけないんですが、そういう形でしていただくと私たちもしっかり読み込んでこれるな

と思われました。

○部会長 どうもありがとうございました。たくさんの意見をいただきまして、ありがとうございました。

今後、皆さんからいただいた御意見あるいは他の部会の意見等も総合的に整理して、長期ビジョンの素案を取りまとめて、12月にはパブリックコメントを行う予定としているということでございます。

この人づくり部会としましては、いただいた御意見は、他の部会の意見とあわせて事務局に整理していただくことにしますが、長期戦略につきましては、基本的には、先ほど事務局から御説明いただきました方向で整理していくということによろしいでしょうか。

(「異議なし」と言う者あり)

○部会長 それでは、お願いしたいと思っております。

それでは、6のその他ですが、今後のスケジュール等につきまして、事務局から説明をお願いしたいと思います。

○事務局 説明させていただきます。資料の一番最後に「総合計画改定に係る今後のスケジュールについて」という1枚紙が入っているかと思えます。こちらにございますように、今日が10月23日の人づくり部会でございます。今お示したような資料をもって県内8地域を回りまして、市町村の方や地域住民の方との意見交換を行ってまいります。そこでいただいた意見、そして専門部会でいただいた意見も取りまとめながら、11月の中下旬には長期ビジョンの素案を取りまとめていきたいと思えます。委員の皆様にはそれを郵送させていただきますまして、それに対する御意見をいただきたいと考えております。それをもちまして、12月には県民に対してのパブリックコメントを実施いたしまして、年明けて1月16日水曜日に第3回総合計画審議会・専門部会合同会議を開いて、長期ビジョンを固めていきたいと考えております。この1月16日ですが、出席者は、審議会の委員の方と専門部会長・副部会長の会議となっておりますので、そのほかの専門委員の方々についてはここで御出席いただく必要はございません。その合同部会をもって、1月下旬に知事に対して長期ビジョンの答申をするというスケジュールで進めてまいりたいと考えております。

説明は以上でございます。

○部会長 ありがとうございます。

それでは、本日の審議は以上で終了させていただきたいと思えます。皆様、長時間の御審議、どうもありがとうございました。また、円滑な進行に御協力いただきましてありが

とうございます。今後とも御理解、御協力をよろしくお願いいたします。

それでは、進行を事務局にお返しいたします。

○事務局 皆様、どうもありがとうございました。

以上をもちまして、宮崎県総合計画審議会第2回人づくり部会を閉会いたします。ありがとうございました。

午後0時閉会